

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年6月6日～19日)

平成 25 年(2013 年)6 月 21 日

H E A D L I N E S

<p>政治 コモロフスキ大統領, 12カ月の育児休暇を導入する法案に署名 トウスク首相, 2015年まで首相職に専念する意向を表明 PO, 党首選挙を7月～8月に実施することを決定 下院, 簡易裁判所を復活させる法案を可決 ラスムセンNATO事務総長, ポーランド訪問 トウスク首相がポルトガルを訪問 コモロフスキ大統領がラトビアを訪問 トウスク首相がセルビアを訪問 ポーランド軍アフガニスタン派遣兵士の死亡 ポーランド蘭外相会談 中欧サミットが開催 中国ブロガーがポーランドを訪問 ポーランド・イスラエル政府間協議 V4文化・法務大臣会合 安倍総理がポーランドを訪問 政府, バルカンミッション派遣期間延長案を大統領に上申</p> <p>経済 政府は6月末に2013年予算の見直しを開始予定 政府は2014年予算の暫定枠組みを採択 財務省が新たな支出ルールを提案 政府が最低賃金を5%(80ズロチ)引き上げを提案 大統領がLOT民営化のための法案に署名 経済省が経済観測を発表 世界銀行が2013年のGDP成長率を下方修正 5月のインフレ率は0.5% 5月の賃金上昇率は鈍化 LOTの再建計画 ポーランド金融監督庁(KNF)の銀行部門の予測 中国がポーランドの食品部門に注目 GE社がポーランドのエンジニアリング・センターを拡大 GDFスエズ社の世界最大級のバイオマス発電所が稼働 ポーランド人はシェールガス開発を支持(CBOS社世論調査) トウスク首相がオポレ石炭火力発電所の建設継続を表明 CO2排出権取引市場は2014年以前には稼働せず 米エネルギー情報局のシェールガス埋蔵量推計で, ポーランドは2割程度下方修正 家庭向け電力価格が3.9～4.6%減少 PKNオルレン社がシチンでの最初の水圧破碎を完了 トウスク首相が原子力発電所建設プロジェクトの遅延について言及 PGE社がトゥルフの火力発電所の入札をやり直し ポーランドが中東欧で最も魅力的な投資先(Ernst&Young 社調査)</p> <p>大使館からのお知らせ 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事</p>	<p>【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！</p> <p>問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書, 在外投票, 旅券, 戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
---	--

在ポーランド日本国大使館
 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000
http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

政	治
内	政

コモロフスキ大統領、12カ月の育児休暇を導入する法案に署名【10日】

10日、コモロフスキ大統領は12カ月の有給育児休暇を導入する法案に署名した。大統領は、子供の最初の1年は重要であり、父親にも育児休暇制度を活用して欲しい旨述べた。

トウスク首相、2015年まで首相職に専念する意向を表明【11日】

11日、トウスク首相は、同首相が次期欧州委員長に立候補するとの憶測に関し、次期総選挙が行われる2015年まで首相職に留まり、内政に専念したい旨発言した。

PO、党首選挙を7月～8月に実施することを決定【14日】

14日、与党「市民プラットフォーム」(PO)幹部会は、党首選挙を本年7月～8月に実施することを決定した。

下院、簡易裁判所を復活させる法案を可決【14日】

14日、下院はゴヴィン法相の改革によって廃止された79の簡易裁判所を復活させる法案を可決した。同法案は現在コモロフスキ大統領の下にあり、大統領は、署名に関する決定を下す前に幅広い意見交換を行いたい意向。

外	交
---	---

ラスムセンNATO事務総長、ポーランド訪問【6日】

6日、ラスムセンNATO事務総長は、ポーランド国防大学に於いて講演。NATOに対するポーランドの貢献を賞賛すると共に、NATO加盟国内でしばらく続いてきた国防予算削減の流れを止め、効果的かつ効率的に防衛体制を構築する必要があることを訴えた。

トウスク首相がポルトガルを訪問【7日】

7日、トウスク首相は、ポルトガルを訪問。コエリョ首相と会談し、欧州経済危機、EUの東方政策、中東情勢等について協議した。

コモロフスキ大統領がラトビアを訪問【9日】

9日、コモロフスキ大統領がラトビアを訪問し、ベルズインシュ大統領と会談した。コモロフスキ大統領は、ポーランドはラトビアのユーロ加入プロセスに関心があると述べた。

トウスク首相がセルビアを訪問【10日】

10日、トウスク首相は、セルビアを訪問。ダッチ首相と会談し、セルビアのEU加盟見通しについて協議した。トウスク首相には、ビエンコフスカ地域発展相、シエモニャク国防相も同行した。

ポーランド軍アフガニスタン派遣兵士の死亡【10日】

10日、ポーランド軍派遣部隊がアフガニスタン・ガズニ基地近郊でパトロール中、地雷が爆発し、ヤン・キエプラ上級伍長(Plut. Jan Kieplura)が死亡。同上級伍長は2回目のアフガニスタン勤務中であった。

ポーランド蘭外相会談【12日】

12日、シコルスキ外相は、オランダを訪問。ティマ

ーマン蘭外相と会談し、移民問題等について協議した。

中欧サミットが開催【13日】

13日、ブラチスラバにおいて中欧サミットが開催され、コモロフスキ大統領が出席、ウクライナ問題等について協議した。

中国ブロガーがポーランドを訪問【13日】

中国の検閲に批判的な Murong Xuecun, Jia Jia 及び Jiang Fangzhou がポーランドを訪問、コパチ下院議長、シコルスキ外相と会談した。シコルスキ外相は、中国のブロガーに対し、ポーランドが彼らの理想となることを希望すると述べた。

ポーランド・イスラエル政府間協議【12～13日】

12日、ネタニヤフ・イスラエル首相がポーランドを訪問、両国首相出席の下、ポーランド・イスラエル政府間協議が開催され、軍事、文化、教育分野における協力について協議した。13日、ネタニヤフ首相はアウシュヴィッツ博物館での新展示「大虐殺」(Shoah)の開幕式に出席。

V4文化・法務大臣会合【14日】

14日、クラクフにおいてV4(ポーランド、チェコ、ハンガリー、スロバキア)文化大臣会合が開催され、文化遺産の保存、EU基金の利用等について協議した。また、同日、ジェシュフにおいてV4法務大臣会合が開催され、証人の権利・保護等について協議した。

安倍総理がポーランドを訪問【15～16日】

15～16日、安倍総理がポーランドを訪問、トウスク首相と会談し、原子力、クリーン・コール技術(CC

T)、再生可能エネルギー等エネルギー、防衛等の分野における協力等について協議した。また、安倍総理は、V4+日本首脳会合に出席し、V4+日本間の協力促進に関する共同声明を発表し、2014年をV4+日本交流年とすることで合意した。また、安倍総理は、チェコ、ハンガリー、スロバキアの首相と会談し、二国間関係について協議した。安倍総理はコモロフスキ大統領とも会談した。

政府、バルカンミッション派遣期間延長案を大統領に上申【18日】

18日、政府はバルカン半島におけるKFOR(NATO)ミッションへのポーランド軍派遣期間の延長案を大統領に上申。延長期間は本年7月1日から12月末まで。約300名の派遣規模は変更無し。

経 済 経済・財政政策

政府は6月末に2013年予算の見直しを開始予定【6日】

ピエホチンスキ副首相兼経済相は、5月の主要経済統計の発表後に欧州及びポーランド経済の動向を分析した上で、政府は2013年予算法の見直しを開始する予定であると発言した。トウスク首相も予算法見直しの可能性を認めており、今夏中に改正案が政府から提示される見込みとなっている。現行の2013年予算法は2.2%の経済成長率を前提としているが、現下の経済情勢では非現実的となっており、税収の落ち込みも懸念されていることから予算法の見直しが必要な情勢となっている。

政府は2014年予算の暫定枠組みを採択【11日】

政府は2014年予算の暫定枠組を承認した。原案では、2014年のGDP成長率を2.5%、平均インフレ率を2.4%、財政赤字を550億ズロチ以下に抑えることとしている。また、輸出:4.3%増、輸入:4.9%増、内需:2.7%増、消費:1.6%増、投資:4.4%増、登録失業率:13.8%(2014年末)と予測している。

財務省が新たな支出ルールを提案【11日】

財務省は財政をより安定的なものとするべく、財政法改正案に2014年から適用される新たな支出ルールを盛り込んでいる。現行法では、単年度の対GDP比財政赤字額の割合を一定以下に抑制する制限が課せられているが、新たな支出ルールでは8年間(過去6年、現行年及び翌年の8年間)の平均GDP成長率等に基づく制限が課せられることに

なる。財務省のコテツキ・チーフ・エコノミストは、本改正により構造的な財政赤字の削減が進むとしている。

政府が最低賃金を5%(80ズロチ)引き上げることを提案【12日】

政府は最低賃金月額を5%(80ズロチ)引き上げ、1,680ズロチとすることを提案した。2014年の予想平均賃金(3,746ズロチ)の44.8%に相当する。年金及び福祉手当の物価スライド率は2013年の平均賃金予想増加率の20%としている。また、公共部門の給与を2013年の水準に据え置くとしている。政府提案は、ポーランド民間経営者連盟に支持されているが、労働組合は反対している。5月に労働組合は、公共部門の給与を少なくとも7.1%引き上げること、最低賃金を少なくとも7.5%引き上げることを提案していた。

大統領がLOT民営化のための法案に署名【14日】

コモロフスキ大統領は、国有財産省がLOTの株式の51%を保有しなければならないとする規定を撤廃する法案に署名した。同法案は、5月10日に下院を通過した後、6月6日には上院でも賛成58票、反対28票で可決されたもの。現在、国有財産省はLOTの株式の68%を保有しているが、これを売却できることになり、民営化が進めやすくなった。売却先の候補としては、エア・ベルリン、英国航空、シンガポール航空等も最近では噂されている。

マクロ経済動向・統計

経済省が経済観測を発表【17日】

経済省戦略分析部は、最新の経済観測で2013年のGDP成長率を1.5%、2014年は1.9%と発表した。また、2013年の個人消費は前年比で1.1%増、投資は同0.7%減とし、インフレ率は同1.2%、鉱工業生産は同1.5%増としている。失業

率は、2013年末に13.8%、2014年末に13.4%になると予測している。

世界銀行が2013年のGDP成長率を下方修正【13日】

世界銀行は、最新の経済観測において2013年

のGDP成長率を、1月に発表した1.6%から下方修正した1.0%と発表した。また、労働市場も2014年半ばまで低迷すると予測している。但し、これはユーロ圏の経済不況を中心とした外部要因及び消費・投資等国内需要の低下による内部要因との経済サイクル上の問題から発生するもので、構造上の問題から起因するものではないと説明し、2014年のGDP成長率は2.0%まで回復すると予測している。

5月のインフレ率は0.5%【13, 14日】

中央統計局(GUS)は、5月の消費者物価指数(CPI)を、前年同月比で前月の0.8%増より低い0.5%増と発表した。前月比では0.1%減となっている。ちなみに専門家の予想は、前年同月比0.

7%増、前月比では同水準。これにより、2月以来4カ月連続で中央銀行のインフレ率目標範囲2.5%±1%の下限を下回ったことになる。なお、コアインフレ率は前年同月比で4月の1.0%から5月は1.1%に上昇している。

5月の賃金上昇率は鈍化【18日】

中央統計局(GUS)は、5月の平均賃金を前年同月比2.3%増、前月比3.4%減となる3,699.67ズロチと発表した。専門家の予想は前年同月比2.5%増、前月比2.7%減であった。また、5月の民間企業の雇用者数は5,478,600人で、前年同月比で0.9%減、前月比では同水準となっている。

ポーランド産業動向

LOTの再建計画【7日】

ポーランド航空(LOT)のミコシュ会長は、20日に提出する再建計画に関し、新鋭機ドリームライナーの導入により燃料費を抑えることができ、2014年には僅かだが純利益が発生することを想定していると述べた。また、LOTは1,700人超の職員のうち地上職員数百名を解雇することを既に発表しているが、新しい再建計画では413人のパイロットと642人の客室乗務員を100人ずつ解雇することが盛り込まれている。なお、2012年の事業報告については6月末に発表されるが、2億ズロチ超の純損失となることが明らかになっている。

ポーランド金融監督庁(KNF)の銀行部門の予測【10日】

ポーランド金融監督庁(KNF)は「2012年の銀行部門の状況」に関する報告書を発表し、ポーランドの銀行部門は資金調達源の安定性確保及びビジネス戦略を成功裡に実施すべくさらなる取り組みが必要であるが、現在の状況は良好であると結論付けた。将来は、景気の悪化、融資や銀行商品に対する需要の減少、銀行部門の顧客の収入減少などの負の圧力にさらされると見ている。2013年の銀行部門の利益は前年比-6.6%の133億ズロチと予測している。

中国がポーランドの食品部門に注目【17日】

ポーランドの Animex 社の親会社である

Smithfield Foods 社の中国企業による買収が、ポーランドの食品市場への中国からの投資の開始を告げた。ポーランド中国銀行の Komasa 代表によれば、本年ポーランド市場で2,3件の取引が行われる見込みとのことである。8月末までに3件の中国企業訪問団が来訪し、ポーランド国内のビジネス・パートナーを探す予定である。中国企業は主に乳製品や食肉(豚肉、牛肉)、更にデザートやビールに関心を示している。なお、中国企業は出資はするが、支配権の獲得までは望んでおらず、欧州の産品や市場へのアクセスを得ることを意図している。

GE社がポーランドのエンジニアリング・センターを拡大【17日】

GE社で中東欧21カ国を担当する Stracar CEOは、2015年までにワルシャワのエンジニアリング・センターで新たに400人を雇用すると述べた。同センターは、現在1,300人を雇用し、航空機、石油、ガス及び水中採掘技術に関するサービスを提供する技術者を1,300人雇用する。また、欧州で唯一となる航空機部品研究所を最近開設した。同センターは、主にインフラ、エネルギー、健康分野の近代化を主な業務としているが、同CEOはより将来を視野に入れており、産業インターネット、エネルギー通信、航空機及び輸送機械に注視している。

エネルギー・環境

GDFスエズ社の世界最大級のバイオマス発電所が稼働【6日】

GDFスエズ社は、ポワニェツ(ポーランド南東部)の同社発電所に世界最大級(設備容量:205M

W)のバイオマス発電ユニットを稼働させた。本ユニットはバイオマスだけで発電することが特徴で、建設には約10億ズロチの投資コストを要した。同社は、欧州全域で同型ユニットを展開することを目論んでいる。なお、同社はポーランドに合計1,757MWの容量の発電設備を所有しており、うち307MWが再生可能エネルギーによるものとなっている。近年同社は環境配慮技術を中心に、約5億ユーロを投資しており、また、原子力発電所建設やシェールガス開発に参加することにも関心を示している。

ポーランド人はシェールガス開発を支持(CBOS社世論調査)【6日】

CBOS社の世論調査によれば、78%のポーランド人はシェールガス開発を支持し、7%が反対した。特に、男性、大学教育修了者、都市部居住者による支持率が高かった。また、59%の回答者が居住地近郊であっても賛成であると回答する一方、27%が反対と回答した。さらに、82%がシェールガス開発はポーランドのエネルギー安全保障を高めると回答し、66%が経済的なメリットがある、44%がシェールガス開発は健康に害を及ぼさないと回答している。

トウスク首相がオポレ石炭火力発電所の建設継続を表明【7日】

トウスク首相は、政府はオポレ発電所での新規石炭火力ユニット(約900MW×2基)建設に関し、資金調達等建設に向けて必要な手段を検討すると述べた。本プロジェクトについては、本年4月に、卸売電力価格の低迷により採算が合わないとしてPGE社が建設中止を決定していた。国有財産省は本年8月15日までに本プロジェクトを再開させるべく、本プロジェクトの投資モデルの改訂案を示している。ピエホチンスキ副首相兼経済相も、本プロジェクトはポーランドのエネルギー安全保障に資するだけでなく、ポーランド経済にとってもメリットがあると述べている。

CO2排出権取引市場は2014年以前には稼働せず【10日】

環境省は依然排出権取引市場に関する法案を策定できていない。このため、ポーランド企業はドイツの電力・ガス取引所であるEEXを通じて排出権を購入せざるを得ず、両替手数料などの負担を強いられることになる。環境省は2013年下半期には法案が可決されるとしているが、法案成立後にはポーランド市場運用者の選定プロセスが始まることになる。また、市場設立には、経済省及び財務省とも協力する必要がある。

米エネルギー情報局のシェールガス埋蔵量推計で、ポーランドは2割程度下方修正【11日】

米エネルギー情報局(EIA)は、最新の報告においてポーランドのシェールガス埋蔵量を4.2兆m³とした。2年前の報告書では5.3兆m³とされており、今回20%程度推計値が引き下げられたことになる。ポーランドのシェールガス開発は初期段階にあり、未だ具体的な採掘作業には至っていない。米国の専門家は、埋蔵量の精緻な評価は約100カ所で掘削が実施されなければわからないと指摘しているが、ポーランドでは、6月3日までに46カ所で掘削作業が完了し、更に3カ所で作業継続中となっている。2013年には41カ所で掘削が実施される予定で6カ所の水平掘削井、10カ所の垂直掘削井で水圧破砕が実施される。同報告書は、ポーランド北部のバルト盆地は比較的単純な構造で、最も有望な地域であることに変わりはなく、ポドラシエ及びルブリン盆地も有望ではあるが、地質構造が複雑で水平掘削を制約する可能性があるとしている。

家庭向け電力価格が3.9~4.6%減少【12日】

ポーランド・エネルギー規制局(URE)は、全ての電力会社の家庭向け電気料金を認可した。価格は3.9~4.6%下落することになる。卸売電力市場での価格低迷、グリーン証書の価格低迷が、家庭向け電力価格下落に影響した。

PKNオルレン社がシチンでの最初の水圧破砕を完了【14日】

PKNオルレンPetroleum社は、ルブリン県シチン(Syczyn)でのシェールガス探査において、第一段階の水圧破砕を成功裡に終了したと発表した。シチンでの水圧破砕作業は、地下2,700mの深さで実施された。現在、ガスの流量を評価するための生産テスト実施に向けて準備が進められている。同鉱区では2011年末から掘削作業が行われており、水圧破砕も特段困難なく、予定通りに完了した。

トウスク首相が原子力発電所建設プロジェクトの遅延について言及【19日】

トウスク首相は記者会見において、ポーランドにおける天然ガスの比重拡大により、原子力エネルギー・プログラムは当初の予定より開始が遅れる可能性があると言及している。最初の原子力発電プラントの建設は2018年に開始され、2024年の稼働開始が予定されている。

PGE社がトウルフの火力発電所の入札をやり直し【19日】

PGE社はトウルフ(ポーランド南西部)での新規石炭火力発電ユニット(設備容量:430~450MW, 投資コスト:25億ズロチ)の入札を改めて開始した。前回の入札ではアルストム社と、日立パワ

ー・ヨーロッパ社及びブディメックス社のコンソーシアムが参加したが、いずれも提示価格がPGE社の予定価格を大幅に上回っており、入札は中止されていた。

その他

ポーランドが中東欧で最も魅力的な投資先 (Ernst&Young 社調査)【7日】

Ernst&Young 社の欧州魅力度調査の最新版において、ポーランドは中東欧で最も魅力的な投資先となった。回答者の37%が中東欧における魅力的な投資先としてポーランドを選択し、第2位のチ

エコは15%であった。2012年の直接投資のプロジェクト件数でもポーランドは1位(148件、前年比22.3%増)だった。2012年の雇用創出数では、ポーランド(13,111人、前年比67.3%増)はロシア(13,356人)に次ぐ第2位だった。

大使館からのお知らせ

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin.j.htm>

文化行事・大使館関連行事

【予定】「クパワの夜」【6月21日(金)】

ポズナンにて、文化・美術支援基金ARS主催により、「クパワの夜」というランタン・フェスティバルが開催されます。コンサート等、様々なイベントが予定されています。詳細はこちらです：<http://www.nockupaly.com/>
 問い合わせ先：文化・美術支援基金ARS(電話：61 855 25 45, Eメール：ars@ars.org.pl)
 開催場所：オドラ川(ロフ橋とフロブリ橋との間)

【予定】「ウルシヌフ日本祭り」【6月22日(土)】

ワルシャワ市ウルシヌフにて、日本祭りが開催されます。コンサート等、様々なイベントが予定されています。詳細はこちらです：<https://www.facebook.com/events/467604839998727/>
 問い合わせ先：ウルシヌフ区役所(電話：22 545 7200, Eメール：promocja@ursynow.pl)
 開催場所：ウルシヌフ, Roman Kozłowski 公園(Kopa Cwila: 地下鉄 Ursynów 駅下車)

【予定】「ピオトロヴィツェ・ニスキエの夏コンサート2013」【6月29日(土)・7月6日(土)】

ピオトロヴィツェ・ニスキエにて、ピアニスト河合優子氏とポーランド・カルテットによる共演が行われます。詳細は以下のとおりです
<http://www.visitopolskie.pl/pl/events/read/id,4313/t,Letnie-Koncerty-w-Piotrowicach-Nyskich.html>
 問い合わせ先・開催場所：ピオトロヴィツェ・ニスキエ城(電話：77 435 69 08, Eメール：info@piotrowicenyskie.pl)
 ホームページ：http://www.piotrowicenyskie.com/index_en.html)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 newsml@wr.mofa.go.jp](mailto:newsml@wr.mofa.go.jp)

（ご連絡は電子メールでお願いします。）